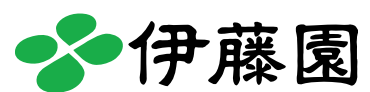




Copyright (C) All Rights Reserved. ITO EN, LTD.



Climate & Natureレポート2026

TCFD/TNFD提言に基づく統合的な開示

2026年7月

目次

I. はじめに >

- i. ビジネスモデルへの影響
- ii. 分析対象範囲と分析手法
- iii. バリューチェーンにおける主な影響
- iv. 財務への影響
- v. 気候変動に対する認識
- vi. 自然資本に対する認識

II. ガバナンス >

- i. 監督体制
- ii. 執行体制
- iii. スキルおよびコンピテンシー
- iv. 役員報酬
- v. 地域社会およびステークホルダーとのエンゲージメント

III. 戦略 >

- i. 自然資本へのアプローチ
- ii. シナリオ分析
- iii. 原料原産地
- iv. 工場、事業所、倉庫
- v. LEAPアプローチ
 - Scoping 自然との関係整理
 - Locate 自然との接点の発見
 - Evaluate 依存とインパクトの診断
 - Assess リスクと機会の評価
 - Prepare 未来に向けた対応の推進

IV. リスクとインパクトの管理 >

V. 指標と目標 >

- i. リスクに対応した実行策
 - 洪水による原料調達の不安定化
 - 洪水による工場等操業停止
 - 干ばつによる原料調達の不安定化
 - 干ばつによる工場等操業停止
 - 気温上昇による原料調達の不安定化
 - 生態系サービスの劣化による原料調達の不安定化
 - 土地・水利用規制強化による事業制約
 - 炭素税、カーボンプライシング、排出権コスト対応
 - エネルギー価格上昇
 - 環境配慮材の導入

I. はじめに

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

i. ビジネスモデルへの影響

伊藤園グループの事業活動は、気候および水資源、土壌、生物多様性などの自然資本に大きく依存しています。一方で、事業活動を通じて気候および自然に一定のインパクトを与えています。その結果、気候関連および自然関連のリスクと機会が、原料調達、製造、物流、ブランド価値を含む事業全体に対し影響を及ぼすことを認識しています。

主力製品の原料である茶葉、コーヒー豆等すべての農作物は、健全な自然資本に支えられており、これら自然資本の質や量の変化は、製品品質、安定供給および事業の収益性に直接的な影響を及ぼします。

そのため、当社グループでは自然資本への依存とインパクトを把握、評価、管理し、持続可能な利用と保全に取り組むことが、事業継続性の確保および中長期的な企業価値向上の基盤であると認識しています。

当社グループは気候と自然が相互に影響しあう密接な関係にあることを認識しています。気候変動は気温上昇や降水パターンの変化を引き起こし、生態系や水資源に影響を与え、農作物の収量や品質の低下につながる可能性があります。また、森林減少や生物多様性の損失は炭素吸収能力の低下を招くなど、気候変動を促進させる要因となります。

一方で、気候変動の対応策と自然関連課題への対応策はトレードオフの関係となる場合があることも認識しており、事業継続性、環境負荷低減および企業価値向上の観点から総合的に判断しています。

このような、気候変動や自然資本の劣化のリスクのうち、原料調達、製造活動、サプライチェーン、ブランド価値につながるリスクを重要リスクとして管理しています。また、気候変動対策や自然資本の保全は事業レジリエンスやブランド価値の向上等、事業機会の創出につながる可能性があります。

当社グループでは分析および評価の結果を踏まえ、原料調達、水資源および生物多様性を重点課題として位置づけ、TCFD/TNFD提言に基づくリスク管理および情報開示を行っています。

今後は分析対象の拡充および深化を図り、また、当社グループを取り巻く環境や状況の変化といった動向を踏まえ、リスク管理手法、KPIにつながる指標と目標の立案

等の検討を進めていきます。さらに、ネイチャーポジティブな社会の実現を目指し、自然資本の保全と回復、気候変動の緩和および適応の取り組みを通じて、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上の両立を目指します。

ii. 分析対象範囲と分析手法

当社グループ事業のうち、まずは連結売上高9割以上を占め、収益性および中長期的な企業価値への影響が大きいリーフ・ドリンク関連事業を対象に、優先的に分析を行いました。

気候変動関連の開示については、2021年4月期にTCFD提言に基づくシナリオ分析を実施しました。以降、バリューチェーン全体のリスクと機会を把握できるように、分析対象の事業範囲を毎年拡大しています。

2021年4月期は、当社主力製品の原料となる緑茶原料を対象に分析を行い、茶葉の収穫量や品質に対する気候変動の影響を確認しました。気候変動に伴う地球温暖化や降水パターンの変化により、緑茶の栽培適地の変化や茶葉品質の低下といったリスクが生じることを把握しました。2022年4月期以降、大麦やコーヒー豆といった当社製品の原料と製造工場や物流拠点の被害について分析を行っています。

TCFD提言に基づく分析に加え、2024年4月期よりTNFDガイダンスを参照し、自然資本への依存とインパクト、自然関連のリスクと機会について分析と開示を開始しました。2024年4月期は緑茶栽培についてリスク分析を実施しました。

2025年4月期は対象範囲にコーヒー事業を加え、分析対象をバリューチェーン全体に拡大しました。LEAPアプローチではENCORE*1を使用して、事業活動における自然資本への依存およびインパクトの評価を実施しました。

主要原料の原産地や製造工場、関連会社等バリューチェーン全体を整理し、複数拠点を対象にIBAT*2を使用し、栽培や製品製造等の活動が周辺地域を含めた自然への依存とインパクトを分析・評価しました。また、水関連事象についてはAqueduct*3を使用し、水資源への依存とインパクトを分析・評価しました。

これらの結果を踏まえ、当社グループは緑茶およびコーヒーを自然関連リスク管理の優先領域として位置づけています。今後も対象範囲および分析の精度向上を継続していきます。

I. はじめに

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

*1 ENCORE : Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure
TNFDガイダンスにおいて、依存とインパクトの診断に活用できるとして推奨されているツール

*2 IBAT : Integrated Biodiversity Assessment Tool
国際環境計画の世界自然保護モニタリングセンター（UNEP-WCMC）が開発した世界の生物多様性情報を統合したデータベース

*3 Aqueduct
世界資源研究所（WRI）が提供している水リスクを示した世界地図・情報

iii. バリューチェーンにおける主な影響

伊藤園グループの事業領域とバリューチェーン全体においても、気候変動と自然関連課題は相互に影響しあう重要な課題であり、事業にも影響を及ぼすものと認識しています。

当社グループでは、原料栽培から調達を中心とした上流のバリューチェーンを自然関連課題に対する最重要管理領域として位置づけています。そのため、茶産地育成事業、持続可能な農業の推進、トレーサビリティ体制の整備、水源涵養活動およびサプライヤーとの連携強化を進めることで、原料の安定調達および事業レジリエンスの向上を図っています。

1) 原料調達（上流）

当社グループが使用する緑茶原料やコーヒー豆をはじめとする農産物由来の原料は自然資本に大きく依存しています。また、自然資本への依存とインパクトは地域ごとの生態系や水資源等の状況により異なるため、気候変動や自然資本の劣化により以下のようなインパクトやリスクが生じる可能性があります。

- ・気温上昇や降水パターン変動による農作物の収量減少および品質低下
- ・生物多様性の損失による土壌品質、生態系サービスの低下
- ・水資源の制約による農業生産への影響
- ・病害虫の増加による農業生産性低下

これらは、製品供給力や収益性に影響を及ぼす物理的リスクとして顕在化する可能性があります。

また、持続可能な農業や生物多様性に配慮した農法の導入支援等は原料の安定調達や品質向上につながるとともに、新たな事業機会の創出に寄与すると考えています。

2) 製造・物流・製品・ブランド（直接操業）

当社グループ事業領域である製造、物流活動等は、水資源やエネルギーなどの自然資本に依存しています。また、事業活動に伴うGHG排出や水使用等を通じて、自然に影響を与えています。当社グループでは、製造・物流においては以下のリスクおよびインパクトが生じると認識しています。

- ・水資源の制約による工場の操業効率の低下
- ・渇水、洪水等の異常気象、台風の激甚化等による操業停止
- ・エネルギーコストおよび脱炭素対応コストの増加
- ・設備更新やレジリエンス強化に対する投資額の増加

これらは生産効率の低下やサプライチェーンの不安定化を通じて、事業継続や収益性を損なう物理的リスクとして顕在化する可能性があります。また、脱炭素政策の影響やエネルギー価格の変動に伴うコスト増加など移行リスクが生じる可能性があります。

当社グループではこうした自然関連課題が事業活動に与える影響として、売上や収益機会につながる移行リスクも認識しています。さらに、消費者の環境意識の高まりやサステナビリティに関する要請の高まりに対して十分に対応ができない場合、ブランド評価の低下や需要の減少を招く可能性があります。

一方で、効率的な水利用や再生可能エネルギーの活用、レジリエンス強化への投資は、操業の安定性向上やコストの最適化につながるとともに、サステナブルな製造体制の構築を通じた新たな事業機会の創出につながると考えています。

3) 消費・廃棄（下流）

当社グループの製品は、消費および廃棄の過程において自然との接点を有しています。特に包装容器の廃棄や資源循環に関連して、以下のような自然関連の影響が生じると認識しています。

- ・容器包装および廃棄物に関する規制強化への対応
- ・資源循環に関する社会的要求の高まり
- ・容器包装のライフサイクルにおける環境負荷低減への対応

I. はじめに

これらは容器包装に関する規制強化や消費者の環境意識の高まりを背景に、追加的なコスト負担や商品設計の見直しおよび需要構造の変化をもたらす移行リスクとして顕在化する可能性があります。また、環境対応の遅れはブランド評価の低下や顧客からの信頼損失につながる可能性があります。

一方で、環境配慮型製品の開発やサステナブル調達の推進、自然資本の保全へ向けた取組みの強化は、ブランド価値の向上や競争力の強化につながるとともに、新たな需要の創出やプレミアム化といった機会をもたらす可能性があります。

バリューチェーンと気候・自然リスクの接続表（イメージ）

	上流		直接操業		下流
	原料栽培・調達	原料加工・輸送	製造・販売	製品・ブランド	消費・廃棄
主な事業活動・対象	茶葉・コーヒー豆・大麦などの農産物調達等	荒茶加工、原料輸送等	飲料製造、製品配送、物流倉庫等	商品企画、ブランド展開、消費者コミュニケーション等	PETボトル・包材の回収、資源循環等
依存	水資源、土壌、生物多様性、生態系サービス、気候	水資源、土地、エネルギー、交通インフラ	水資源、エネルギー、土地、産業インフラ	原料品質、ブランド価値	回収インフラ、水資源、
インパクト	土地、水資源、肥料・農薬使用、土壌、GHG排出	水資源、土壌、GHG排出、大気汚染物質	水資源、GHG排出、包材使用、廃棄物	消費者意識・行動、環境保全等の情報	廃棄物、資源消費、海洋流出環境負荷

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

iv. 財務への影響

気候変動と自然関連課題は相互に影響しあう重要な課題であり、当社グループの財務および経営に以下のような影響をもたらす可能性があることを認識しています。

- ・原料価格等の上昇による収益性の低下
- ・原料調達不足等による販売機会の損失
- ・自然災害等による操業停止および復旧コストの発生
- ・環境規制対応やサステナブルな調達に伴う投資・コストの増加

これらは、気候変動に伴う物理的リスクおよび規制強化や市場変化等に伴う移行リスクとして顕在化する可能性があります。また、短期から長期にわたり当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、これらへの適切な対応は以下のような機会の創出につながると考えています。

- ・サステナブル調達による原料の長期安定調達
- ・環境配慮型製品の開発および需要拡大による売上機会の創出
- ・水、資源、エネルギー利用効率向上によるコスト削減

当社グループではこれらを気候変動および自然資本の統合的なリスクと機会として捉え、財務マテリアリティの観点から評価した上で、評価結果を経営戦略、事業計画およびリスク管理に反映しています。

当社グループは気候変動および自然関連課題から生じるリスクと機会について、短期・中期・長期の時間軸で評価しています。

v. 気候変動に対する認識（TCFD）

当社グループでは、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策の実施により地球温暖化防止に取り組んでいます。

気候変動の対応においては、GHG排出量の削減による「緩和」だけでなく、気候変動の影響を前提とした「適応」の取組みも重視しています。現在は主に、GHG排出量の削減や環境負荷軽減のための設備導入に加え、シナリオ分析に基づく将来の影響を想定し、契約先の協力を仰ぎながら、原料の安定調達に努めています。

I. はじめに

特に、当社主力緑茶製品の原料となる茶葉については、1976年より実施している茶産地育成事業を推進することにより、緩和と適応の両面から気候変動課題の解決に寄与し、サステナブルな社会の実現に貢献しています。また、茶産地育成事業は、気候変動による茶葉の収量および品質への影響、生産者の高齢化や担い手不足等による原料供給リスクに対する重要な適応策として位置づけています。契約栽培や新産地事業を通じて、調達基盤の強化を図ることで、原料の安定調達および事業レジリエンスの向上につなげていきます。さらに、「伊藤園グループ環境方針」では環境負荷低減と脱炭素社会への貢献を掲げており、地球温暖化対策に取り組んでいます。

シナリオ分析

TCFDに関するシナリオ分析では、「1.5/2°Cシナリオ」と「4°Cシナリオ」の2種類を想定しています。

1.5/2°Cシナリオ	4°Cシナリオ
社会全体が脱炭素に向けて大きく舵をきり、温度上昇の抑制に成功するシナリオ	現状を維持して経済発展を優先させ、世界の温度上昇とその影響が悪化し続けるシナリオ
21世紀末には、産業革命以前と比較し、 気温上昇を2°C以内に抑制	21世紀末には、産業革命以前と比較し、 平均気温が4°C程度上昇
IEA Net Zero Emission Scenario by 2050 case (NZE) IPCC RCP 1.9	IEA Stated Policies Scenario (STEPS) IPCC RCP8.5
・社会からの要請で脱炭素に向けた規制や対応要請が強まる ・脱炭素に対応した栽培や生産や持続可能な原材料の仕入れが必要になる ・消費者等の志向変化により、サステナブルな製品が求められるようになる	・自然災害の甚大化によりバリューチェーンの被災リスクが高まる ・自然災害の甚大化や自然環境の変化により作物の収穫量等が減少する ・気温上昇等により健康ニーズを満たす製品の要望が高まる

vi. 自然資本に対する認識（TNFD）

当社グループでは「伊藤園グループ生物多様性保全に関する方針」に定めているように生物多様性への負荷低減、生物資源の持続可能な利用に取組み、事業活動を通じて生物多様性の保全と回復に向けた取組みを推進し、ネイチャーポジティブな社会の実現に貢献します。

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

① 影響度

当該リスクと機会が顕在化した場合に事業に与える影響の大きさは大、中、小の三段階で評価しています。

大：事業に大きなインパクトを与えることが想定される

中：事業に与えるインパクトは一定程度ある

小：事業に与えるインパクトは大きくなく、限定的

② 準備度

対応策の準備度の程度に応じて評価しています。

高：準備ができている

中：一部準備ができている

低：意識はしているが準備は不十分

③ 発生時期

リスクと機会の顕在化が想定される発生時期について、TCFD/TNFDともに短期・中期・長期の三段階の時期で評価しています。

短期：現在～2028年4月期

中期：～2031年4月期

長期：～2051年4月期

II. ガバナンス

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

i. 監督体制

取締役会は毎月1回開催され、収益力および資本効率の改善を図るべく経営全般を監督し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。経営理念、経営戦略、経営計画等の会社の方向性を定めるとともに、気候変動および自然関連課題を含む重要なサステナビリティ課題についても、経営課題として認識しています。また、これらの課題から生じるリスクと機会、関連するKPI、目標や重要施策の進捗について定期的に報告を受けています。

さらに、気候変動および自然関連課題に関する中長期目標およびKPIの設定の妥当性を確認するとともに、その達成状況および関連施策の有効性を監督し、必要に応じて経営陣に対して方針および戦略の見直しを指示しています。

なお、取締役会は気候変動および自然関連課題に関するリスクと機会を考慮するとともに、事業成長、収益性、安定的な原料調達および環境負荷低減とのトレードオフを踏まえ、中長期計画や原料調達方針、サプライヤー基本方針に関する重要な意思決定を監督しています。これらのリスクと機会がERM（全社リスクマネジメント）を通じて、既存のリスク管理プロセスに適切に統合され、その運用が有効に機能していることを定期的に監督しています。

ii. 執行体制

当社グループでは、中長期的な企業価値向上の観点から、サステナビリティに関わる気候変動および自然資本関連課題は事業継続性や収益性に影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しています。同時に、これらの課題への適切な対応はリスク低減のみならず、新たな事業機会の創出や企業価値向上につながると考えています。

気候変動および自然関連課題に関するリスクと機会については、取締役会は監督責任を担うとともに、執行役員会の下に設置したサステナビリティ推進委員会がその管理と執行を担っています。サステナビリティ推進委員会は気候変動および自然関連課題に関する事項について審議し、その結果を執行役員会および取締役会へ報告しています。

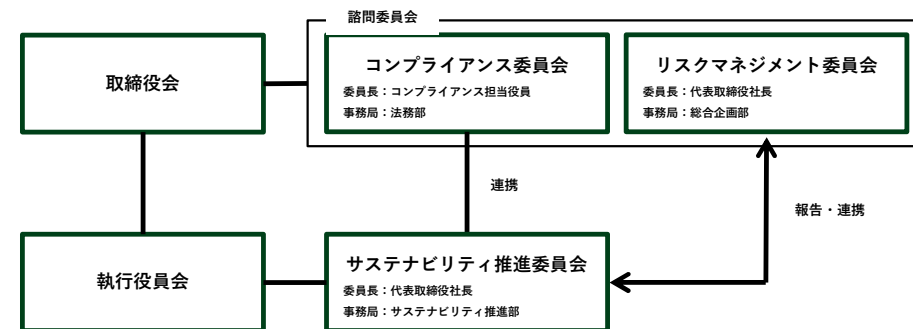
同委員会は代表取締役社長を委員長とし、気候変動・自然資本等を担うサステナビリティ推進担当役員（CSO）、人的資本を担う人事・人権推進担当役員（CHRO）、

生産、物流、マーケティング、営業、国際、管理等の担当役員および主要各部門長、グループ企業の代表取締役で構成されており、年4回開催しています。

同委員会ではサステナビリティ経営の推進、マテリアリティの特定および見直しおよび関連施策の推進、気候変動および自然関連課題とそれに関連する人権課題について対策と方針を協議しています。また、重要テーマごとに分科会を設置し、より詳細な検討を行っています。分科会での検討結果はサステナビリティ推進委員会にて審議、報告され、意思決定ならびに経営判断に活用されています。

同委員会では、気候関連および自然関連のKPIの進捗、施策の実施状況および重要なリスクと機会の変化を定期的にモニタリングし、その結果を執行役員会および取締役会に年4回以上報告しています。必要に応じて方針および施策の見直しを行うとともに、事業戦略やリスク管理に反映しています。

ガバナンス体制図



iii. スキルとコンピテンシー

取締役会は企業経営や事業戦略等に関する専門的な知見に加え、事業基盤である農業・原材料調達・製造分野に関する知見および経験を有する取締役、また、ESG分野に関する知見および経験を有する取締役等によって構成されています。これにより、

II. ガバナンス

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

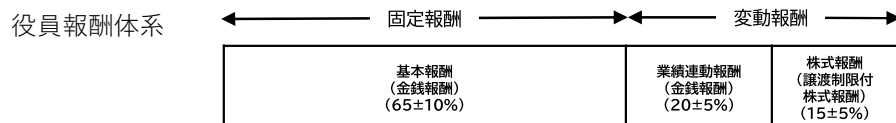
事業とサステナビリティの両面から重要課題を審議、監督する体制となっています。さらに、必要に応じて外部専門家や専門機関の知見を活用し、分析・評価およびリスク管理の高度化を図っています。

なお、役員の専門性、経験の詳細は統合レポートに記載しているスキルマトリックスをご参照ください。

iv. 役員報酬

取締役の報酬等は固定報酬と変動報酬で構成されています。業績連動報酬は気候変動および自然関連課題を含むサステナビリティに関する方針・目標・戦略と、その達成状況に対する国際的指標に基づく評価結果を考慮して決定しています。これにより、気候関連および自然関連のリスクと機会への対応状況が経営人の評価および報酬に反映される仕組みとしています。

また、これらの評価結果を役員報酬に組み入れることで、取締役会を含め経営層によるサステナビリティ経営への取組みを活性化し、中長期的な企業価値の向上と事業の持続可能性を高めることが期待されます。



iv. 地域社会およびステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、事業活動が地域社会の生活・生計・文化に影響を及ぼす可能性を認識しています。特に、気候変動および自然資本は、農業生産や水利用を通じて地域社会に複合的な影響をもたらす主要な要因と捉えています。

これらの影響は、地域社会との関係低下や社会的許認（ソーシャルライセンス）の毀損、原材料調達不安定化といったリスクにつながる可能性がある一方、地域社会との協働による持続可能な農業の推進や水資源保全を通じて、事業の安定性向上および企業価値の向上につながる機会にもなります。

人権課題および地域社会への影響は、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会において審議し、その内容を取締役会へ報告しています。取締役会は報告内容を踏まえ、当該課題への対応状況を監督しています。

当社グループは、事業への影響度および財務的重要性が高いと評価した緑茶事業およびコーヒー事業を優先領域として、地域社会および労働者とのエンゲージメントを通じた影響把握を進めています。

ステークホルダーの特定にあたっては、事業活動における自然資本への依存およびインパクトの大きさを考慮しています。また、エンゲージメントを通じて把握した意見や懸念事項については、継続的に確認を行い、評価および管理プロセスへ反映しています。

具体的には、契約茶園および製造拠点における従業員意識調査や、自社コーヒー農園における現地訪問を通じて、労働環境や権利保護の状況を確認しています。

これらの取組みにより得られた知見はリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ推進委員会へ報告し、リスク評価および改善施策へ反映していきます。また、地域社会への影響の把握・評価を進めるとともに、今後は対象範囲の拡大および継続的なモニタリングを通じて、リスク低減と機会創出の両立を図っていきます。

茶園管理者へのインパクトアセスメント



コーヒー農園の視察（エンゲージメント）



III. 戦略

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

i. 自然へのアプローチ

当社グループは自然関連課題が地域ごとの生態系や水循環と密接に関連していることを認識しています。そのためランドスケープアプローチの考え方を踏まえ、原材料の安定調達、地域社会への影響、生物多様性保全等のトレードオフも考慮しながら、生産者、地域社会、行政機関、取引先等との協働を推進していきます。

特に茶産地育成事業では、生産地域全体の持続可能性向上を目指し、環境配慮型の持続可能な農業の推進や産地のレジリエンス向上に取り組んでいます。

また、水源涵養活動を通じて、流域単位での自然資本の保全を検討しています。

ii. シナリオ分析

当社グループは、気候変動および自然関連のリスクと機会を踏まえ、バリューチェーン全体での分析結果を事業戦略の策定・見直しに反映しています。

戦略の詳細な条件等については、前述の気候変動に対する認識、自然資本に対する認識に記載の通りです。

iii. 原料原産地

当社グループでは主要原料農産物の調達地域に関する渇水リスクおよび洪水リスクについて分析ツール Aqueductを使用して評価を実施しました。

渇水リスクに関して、緑茶原料の主要産地では顕著なリスクは確認されませんでした。大麦の産地については、カナダの一部地域において非常に高いリスク、オーストラリアの一部地域において中程度のリスクが確認されており、長期的な調達安定性への影響が懸念されます。また、コーヒー豆の産地については、タンザニアのキリマンジャロ周辺において中程度のリスクが確認されました。

洪水リスクに関しては、緑茶原料の主要産地では顕著なリスクは確認されませんでした。一方、大麦の産地ではオーストラリアの西オーストラリア州において高いリスク、南オーストラリア州において一定のリスクがあることを確認しました。また、コーヒー豆の産地ではブラジル、タンザニア、コスタリカに中程度、エチオピアに低いながらもリスクがあることを確認しました。これらのリスクは洪水による農業生産

への影響や物流の停滞等を通じて、原料調達の安定性に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。今回把握したリスクはバリューチェーン全体で対応策を検討し、実行していきます。

具体的な対応策としては、複数産地からの原料仕入れによるリスク分散が挙げられます。また、緑茶原料とコーヒー豆については、自社農園における栽培管理強化や農地面積拡大等により、気候変動に対するレジリエンス向上を図っています。

今回は緑茶原料と大麦、コーヒー豆を優先的に分析しましたが、今後は、他の原料にも対象範囲を拡大し、リスクの重要性に応じた段階的に対応することを計画しています。これらの取組みにより、気候関連リスクの低減と安定的な原材料確保を図るとともに、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

原料原産地の
渇水リスク
分析結果

渇水リスク	アジア	オセアニア	アメリカ	アフリカ
緑茶	埼玉～静岡 九州	オーストラリア ビクトリア州	-	-
大麦	-	オーストラリア 西オーストラリア州	カナダ アルバータ州	-
		オーストラリア 南オーストラリア州	カナダ サスカチュワン州	
コーヒー (アラビカ種)	-	-	ブラジル ミナスジェライス州	タンザニア キリマンジャロ周辺
			ブラジル サンパウロ州	エチオピア シダモ
			コロンビア ウイラ地区	
			コスタリカ サンホセ南部	エチオピア レケンプティ
コーヒー (ロブスタ種)	ベトナム 中央高原、南部	-	-	-

原料原産地の
洪水リスク
分析結果

洪水リスク	アジア	オセアニア	アメリカ	アフリカ
緑茶	埼玉～静岡 九州	オーストラリア ビクトリア州	-	-
大麦	-	オーストラリア 西オーストラリア州	カナダ アルバータ州	-
		オーストラリア 南オーストラリア州	カナダ サスカチュワン州	
コーヒー (アラビカ種)	-	-	ブラジル ミナスジェライス州	タンザニア キリマンジャロ周辺
			ブラジル サンパウロ州	エチオピア シダモ
			コロンビア ウイラ地区	
			コスタリカ サンホセ南部	エチオピア レケンプティ
コーヒー (ロブスタ種)	ベトナム 中央高原、南部	-	-	-



III. 戦略

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

iv. 工場、事務所、倉庫

伊藤園グループのバリューチェーンにおける自社工場・委託工場、国内・海外営業拠点・物流倉庫についてAqueductを使用して渇水リスクと洪水リスクを分析しました。渇水リスクの分析では、降水量の減少等により水資源供給の制約が生じ、操業停止の可能性を確認しました。また、風水害の激甚化・頻発化に伴う工場や物流拠点の操業停止に至る可能性があることを確認しました。また、洪水リスクでは工場や物流拠点における操業停止や製品損失に加え、復旧の遅延といった影響が発生する可能性を確認しました。

当社グループは、バリューチェーンにおける自社工場・委託工場やグループ会社・委託工場の渇水リスクへの対応を推進しています。

渇水リスクに対しては、工場における使用水量の削減や循環利用による水利用効率向上、また、水源となる森林等の保全活動実施による水源涵養活動を実施しています。これらの取組みについては一部の委託工場において導入を進めています。今後は、対象範囲の拡大とともに、水使用量削減、水源涵養の活動等を指標に用いて管理、モニタリングしていきます。

渇水リスク分析結果

渇水リスク		2031年4月期予測		2051年4月期予測	
シナリオ		1.5/2℃シナリオ	4℃シナリオ	1.5/2℃シナリオ	4℃シナリオ
自社工場/委託工場/事務所	国内27拠点	3拠点	4 拠点	3 拠点	3 拠点
	海外16拠点	4 拠点	4 拠点	4 拠点	4 拠点

洪水リスク分析結果

洪水リスク		2031年4月期予測				2051年4月期予測			
シナリオ		河川洪水		沿岸洪水		河川洪水		沿岸洪水	
		1.5/2℃	4℃	1.5/2℃	4℃	1.5/2℃	4℃	1.5/2℃	4℃
自社工場/委託工場/事務所	国内27拠点	26拠点	26拠点	1拠点	1拠点	26拠点	27拠点	1拠点	1拠点
	海外16拠点	3 拠点	3拠点	-	-	3拠点	3拠点	-	-
物流倉庫	自社国内倉庫19拠点	4 拠点	4拠点	-	-	4拠点	4拠点	-	-
	外部委託倉庫28拠点	7拠点	7拠点	1拠点	1拠点	7拠点	7拠点	1拠点	1拠点

洪水リスクに対しては、操業停止や設備被害等の影響を最小化するため、BCPを策定・運用しており、自社拠点および委託工場とのリスク共有を進めるとともに、対応体制の高度化を図っています。これらの取組みにより、生産および物流機能の安定性を確保するとともに、気候関連リスクの低減を通じた中長期的な事業継続性および企業価値の向上を図っています。

v. LEAPアプローチ

当社グループは、自然関連に関するリスクと機会の特定と評価にあたり、TNFDで推奨されているLEAPアプローチに基づく分析を実施しました。本分析では、当社グループの主力事業である緑茶・コーヒー事業を対象としました。

III. 戦略

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

Scoping	当社グループ事業にとって重要な緑茶事業とコーヒー事業のバリューチェーン全体を対象としました。
Locate	バリューチェーンの各拠点の地理的位置、各拠点における自然との接点、生物学的に影響を受けやすい地域を特定しました。
Evaluate	自然への依存とインパクトを特定しました。
Assess	自然関連リスクと機会を特定し、影響度や発生時期を評価しました。
Prepare	依存とインパクト、およびリスクと機会に係る指標と目標を設定し、対応策を明確化しました。

①【Scoping】自然との関係の整理

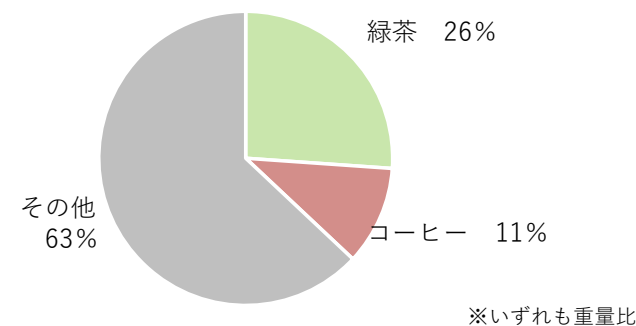
前回のTNFD開示のための分析、評価より、Scoping分析に当たっては自然資本への依存とインパクトが大きい事象として、農産物の原料調達に焦点を当てることが妥当だと判断しました。農作物の中でも、当社グループの主力製品の原料であり、取扱量が最も多い緑茶茶葉と、自然資本への依存とインパクトが大きいと指摘されているコーヒー豆を重要な原材料として選定し、原材料ごとに自然資本への依存とインパクトを評価しました。なお、今回の分析結果を含め、自然資本への依存とインパクトが大きい調達原料については、来年以降も継続して分析、評価を行います。

■緑茶事業選定理由

当社グループの主力製品は1980年より発売している茶飲料です。中でも緑茶飲料は1985年の発売以来、無糖茶飲料市場を牽引しています。2024年の緑茶飲料の販売シェア金額は36%となっており、当社グループを代表する製品となっています。世界No.1の無糖緑茶飲料ブランドである「お〜いお茶」は茶畑から取組む高品質な専用原料や製造、加工技術を活かして製品を開発し、国内外において販売数量1億ケース以

上を達成することを目指しています。また、リーフ（茶葉）、ティーバッグ、インスタント（顆粒）、抹茶など茶葉の種類においても多種多様な製品ラインアップを展開しています。当社の茶葉原料（荒茶）の取扱いにおいては、国内荒茶市場の約4分の1量を調達しています。また、当社内取扱原料に占める割合も非常に大きいため、当社グループの事業において極めて重要な原料です。

2026年4月期 原料取扱量



■コーヒー事業選定理由

当社グループでは「TULLY'S COFFEE」ブランドとして飲料製品の販売を行っており、「BARISTA'S BLACK」を中心に主力ブランドとして展開しています。また、当社グループの中には、コーヒー農園事業および生豆・焙煎豆卸事業を行うDistant Lands Trading Co.と、飲食関連事業としてタリーズコーヒーショップの展開を行うタリーズコーヒージャパンがあります。伊藤園を含めた3社のグループシナジーを活かし、コーヒー事業において原料から製品まで一貫したショップクオリティの追求が当社グループの強みです。

コーヒー事業は年々伸長しており、2024年4月期には「TULLY'S COFFEE」ブランドの製品が過去最高の年間1,700万ケースを突破、さらにタリーズコーヒージャパンも売上・店舗数ともに大きく増加しています。

III. 戦略

このようにコーヒー事業は当社グループが今後成長するための重要な柱の一つです。一方、「コーヒー2050年問題」*4が懸念されているように、コーヒーは気候変動や生物多様性の変化による影響を強く受ける品目のひとつです。また、SBTN*5のHigh Impact Commodity Listに挙げられている点やEUDR*6の対象となっている点を踏まえ、コーヒーを分析の対象としました。

*4 コーヒー2050年問題：気候変動等により2050年にはアラビカ種のコーヒー栽培適地が半減するというWCR（World Coffee Research）による予測
*5 SBTN：Science Based Targets Network科学に基づく目標ネットワーク
*6 EUDR：EU Deforestation Regulation: 欧州森林破壊防止規則

②【Locate】自然との接点の発見

自然関連の依存とインパクト、リスクと機会はロケーション特有のものであるため、ここでは緑茶事業とコーヒー事業の重要な活動地域を洗い出し、調達先や製造にかかわる地理的位置（国、地域および地点）を把握し、自然資本との関連性を分析、評価しました。

分析にはTNFDにて推奨されているIBATを使用し、近接するPA*7、KBA*8の分析、希少生物存在地域の分析、評価を行いました。

また、Aqueductを使用し、対象拠点の洪水リスク・渇水リスク・水ストレス・沿岸の富栄養化等について自然資本の観点から分析しました。分析の対象拠点は緑茶事業とコーヒー事業のバリューチェーン各拠点地域を把握し、142拠点（直接操業111拠点、サプライヤー31拠点）について分析を行いました。

緑茶事業とコーヒー事業の拠点は一部重複しているため、次頁以降の表中の拠点数の合計とは異なります。

*7 PA：Protected Area 保護地域
*8 KBA：Key Biodiversity Area 生物多様性の保全上重要な地域

ア) 緑茶

A. マテリアルな地域の特定

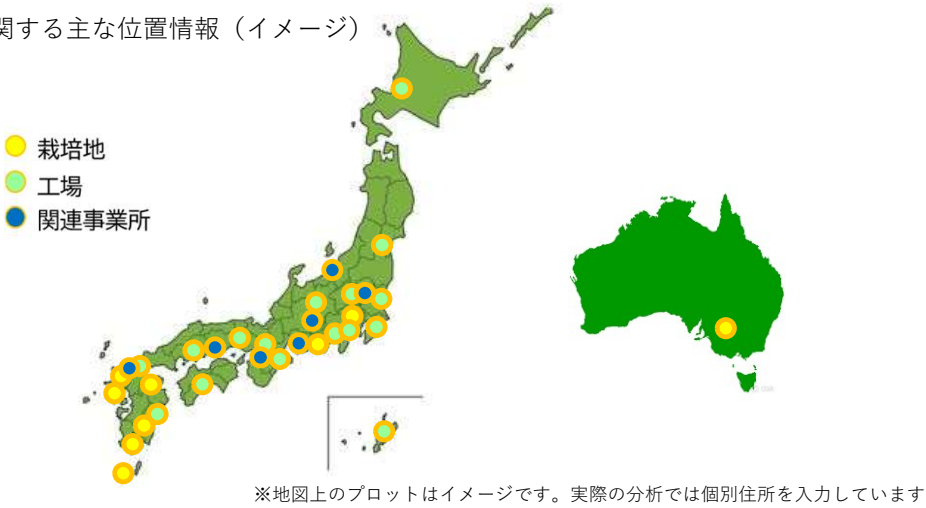
緑茶事業のバリューチェーンの中で、当社グループ事業活動および価値創出に欠かすことのできない拠点をマテリアルな地域として特定しました。具体的には、緑茶飲料およびリーフ商品の原料調達、製造、販売に関わる拠点のうち、海外を含む茶畑、

TCFD			TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標	

緑茶加工工場、飲料製造工場、包材供給会社などバリューチェーンにおいて重要な役割を担う拠点を対象とし、依存とインパクトの評価対象としました。

緑茶	栽培	荒茶加工	仕上加工	ドリンク資材	リーフ資材	飲料製造	海外製造	リーフ製造	倉庫保管	国内拠点	海外拠点	計
拠点数	16	8	4	8	6	12	2	6	21	29	9	121

緑茶事業に関する主な位置情報（イメージ）



B. 要注意地域の特定

直接操業およびバリューチェーン上の拠点を対象に、IBATとAqueductを使用して分析を実施しました。その結果、原料調達先の茶園、リーフ・ドリンク製造工場の近隣地域には生物多様性保全上重要な自然保護地域が存在していることを確認しました。また、一部、絶滅危惧種にとって重要な地域が含まれていることを確認しました。

これらを踏まえ、生物多様性保全上重要な地域や水リスクの高い地域など、生態学的に重要性が高い地域を要注意地域として特定しました。

III. 戦略

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

C. 優先地域の特定

これらの分析結果を踏まえ、マテリアルな地域かつ要注意地域に該当する拠点を優先地域として特定しました。緑茶原料の供給元となる茶畑（九州、静岡県、埼玉県等）は当社グループの事業継続にとって重要であるとともに、自然資本への依存およびインパクトが大きい拠点です。特に、茶産地育成事業の7県9地区の農家については、生産者との連携を通じて働きかけが可能であることに加え、IBATおよびAquaduct による分析において自然および生物多様性に関する重要な接点を確認されたことより、優先地域として特定しました。これらの優先地域について自然資本への依存とインパクト、リスクと機会の詳細分析を実施しました。

イ) コーヒー

A. マテリアルな地域の特定

コーヒー事業のバリューチェーンの中で、当社グループの事業活動および価値創出に重要な拠点をマテリアルな地域として特定しました。原料調達、製造、物流や販売に関わる107拠点を対象とし、自然資本への依存とインパクトを評価しました。なお、一部の原料調達先についてはトレーサビリティの観点から州レベルの分析を含みます。

コーヒー	栽培	精選	焙煎	ドリンク資材	ビーンズ資材	飲料製造	海外製造	ビーンズ製造	倉庫保管	国内拠点	海外拠点	計
拠点数	15	8	4	8	5	4	-	4	21	29	9	107

当社グループでは、全世界からコーヒー豆を輸入していますが、当社グループのコスタリカ自社農園および主要調達国を中心に評価対象として選定しました。これらの地域は当社グループのコーヒー事業における原料供給上の重要性が高く、自然との接点も大きいことから、依存とインパクトの評価対象としています。

B. 要注意地域の特定

直接操業とバリューチェーン上の拠点を対象にIBATおよびAquaduct を使用して分析を実施しました。コーヒー豆の生産地は世界各地の異なる生態系や流域に分布していることから、主要な調達先国および地域について自然との接点を評価しました。

その結果、各地域において生物多様性保全上重要な保護地域が近接していることを確認するとともに、コーヒー農園周辺には絶滅危惧種にとって重要な地域が存在することを確認しました。また、水ストレスや洪水リスクなどの水関連リスクについても地域ごとの差異が見られました。これらの分析結果を踏まえ、生物多様性保全上重要な地域や水リスクの高い地域など、生態学的に重要性の高い地域を要注意地域として特定しました。

C. 優先地域の特定

これらの分析結果を踏まえ、マテリアルな地域かつ要注意地域に該当する拠点を優先地域として特定しました。当社が購入しているコーヒー豆の産地（ブラジル等）は、当社グループのコーヒー事業にとって重要な原料供給地域であり、自然資本への依存およびインパクトが大きい地域です。特にコスタリカ自社農園および主要調達先国についてはIBATおよびAquaductによる分析において、自然および生物多様性との重要な接点を確認されたことに加え、自社農園の運営や継続的な調達を通じて、当社グループが一定の影響力を有していることから優先地域として特定しました。

コーヒー原料に関する主な位置情報（イメージ）



III. 戦略

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

<緑茶のトレーサビリティ制度>

当社グループでは、自然関連課題の特定および管理の基盤として、原料から製品までのトレーサビリティ体制を構築しています。主力製品である緑茶飲料については、茶園・生産者、荒茶工場、当社加工工場、飲料製造工場および物流倉庫までの履歴情報を管理しており、製品に使用された原料茶葉の栽培履歴、生産者情報、使用農薬情報および製造履歴を追跡できる仕組みを整備しています。

この仕組みにより、自然関連課題が発生した場合に、対象地域、原料およびサプライヤーを迅速に特定できるほか、自然資本への依存およびインパクトの評価精度向上、ならびにサプライチェーン全体のレジリエンス強化につなげています。

茶園・茶農家から製品となって出荷されるまでの各段階における履歴や検査結果などを記録・保管し、特定の原料や製品を追跡・確認できるトレーサビリティの仕組みを確立しています。



③【Evaluate】依存とインパクトの診断

Evaluateでは、Locateで選定した優先地域を対象に、自然資本に対する依存とインパクトを整理しました。TNFD推奨ツールであるENCOREによる評価に加え、Locateで特定した各優先地域の特性を踏まえ、緑茶・コーヒー事業ともにバリューチェーンにおける自然資本への依存とインパクトをスクリーニングし、ヒートマップに整理しました。評価は5段階で実施し、依存とインパクトとの度合はVH (Very High)とH(High)に着目しています。

コーヒー事業の海外輸送についてはデータ取得や影響の定量化が難しいため、栽培段階と製造段階を優先的に分析しました。

自然への依存のヒートマップ

		栽培		包材	物流	中間	最終	流通	販売	廃棄
		緑茶	コーヒー			製品	製品			
準備提供サービス	バイオマス供給	VH	VH	-	-	-	-	-	-	-
	遺伝物質	VH	VH	-	-	-	-	-	-	-
	淡水供給	H	H	M	VL	H	H	VL	M	M
規制メンテナンスサービス	土壌底質の保持	VH	VH	L	L	L	L	M	M	VL
	水質浄化	VH	VH	M	-	VH	H	-	-	-
	土壌の品質調整	VH	VH	-	-	-	-	-	-	-
	大気や生態系による希釈	M	M	L	VL	L	L	-	-	-
	生物的防除	H	H	-	-	VL	VL	VL	-	-
	洪水調整	H	H	M	M	M	VL	VL	M	M
	気候調整	VH	VH	L	L	L	L	L	L	L
	暴風雨の緩和	H	H	M	M	M	M	L	M	L
	水流調整	H	H	M	L	H	H	VL	M	M
	降雨パターンの調整	VH	VH	M	M	-	M	VL	VL	M

Very High [Red] [Orange] [Yellow] [Light Blue] [Dark Blue] Very Low

III. 戦略

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

自然へのインパクトのヒートマップ

	栽培		包材	物流	中間	最終	流通	販売	廃棄
	緑茶	コーヒー			製品	製品			
淡水利用範囲	H	H	-	-	-	-	-	-	-
温室効果ガス排出	M	M	M	M	L	M	M	M	H
温室効果ガス以外の大気汚染物質	M	M	H	L	L	L	L	L	M
水や土壌への有害汚染物質の排出	H	H	VH	L	M	M	VL	L	M
水や土壌への栄養汚染物質の排出	H	H	-	M	-	H	-	-	M
土地利用範囲	H	H	L	M	L	L	L	L	M
水使用量	H	H	M	L	M	M	L	M	M
侵略的外来種の侵入	H	H	-	L	-	-	VL	M	M

Very High Very Low

分析の結果、緑茶原料、コーヒー豆はいずれも栽培段階での自然資本への依存度が非常に高く、インパクト度合も高い傾向にあることを確認しました。特に、農作物が土壌、水資源、気候、生態系サービスおよび病害虫などに大きく依存していることが確認されました。また、中間製品の加工においても水資源等への依存が高いことを確認しました。

一方、自然資本へのインパクトについては、栽培や包材の調達・利用等を通じて自然資本に影響を及ぼす可能性が高いことを確認しました。

④【Assess】リスクと機会の評価

Assessでは、Evaluateで把握した自然資本への依存およびインパクトから生じる事業上のリスクと機会について、財務影響、準備度および発生時期の観点から評価を実施しました。

また、自然資本への影響に加え、それらが当社グループの事業活動および財務に与える影響も考慮し、ダブル・マテリアリティの観点から分析を行いました。

評価の結果、当社グループにおいて以下を最重要リスクとして位置付け、優先的に取組みます。

- ・気候変動等による農作物の収量および品質の低下
- ・水ストレスの高まりによる原料栽培および飲料製造工場の操業への影響
- ・自然災害の激甚化によるサプライチェーン寸断リスク

これらのリスクは、原材料価格の上昇、原料調達量の不足、生産活動や物流機能の停滞、追加的な投資および運営コストの増加等を通じて、当社グループの収益性および企業価値に影響を及ぼす可能性があります。

また、主な機会として、

- ・持続可能な農業による原料の安定調達
- ・環境配慮型製品の需要拡大
- ・自然資本保全活動によるブランド価値向上

を特定しました。

当社グループでは、自然関連課題への対応をリスクとしてのみならず、中長期的な競争力向上、事業レジリエンス強化および企業価値向上につながる事業機会として捉えています。

なお、リスクと機会を統合的に評価するため、リスク区分ごとに「気候」および「自然」の観点から整理しました。

リスク評価にあたっては、事業に与える財務影響を「影響度」とし、現在の対応状況を「準備度」、リスクまたは機会が顕在化する時期を「発生時期」と設定し、総合的に評価しました。

III. 戦略

III. 戦略

												TCFD		TNFD		
												ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理		指標と目標
リスク		分類	事業リスク	上流 原料 栽培 調達	原料 輸送	直接操業 製造 販売	製品 ブランド	下流 廃棄	影響度	準備度	発生時期	事業インパクト (経営への影響)	戦略			
												対応方針		実行策：伊藤園の取組み		参照項目
物理的 リスク	急性	気候変動 /自然資本	洪水による原料調達の不安定化	○	○	-	-	-	中	低～中	中～長	・短期的な原料供給途絶による欠品発生 ▶販売機会の損失、収益性の低下	・調達先および産地の分散 ・茶産地育成事業を活用した栽培体制強化 ・土壌保全による土壌流出リスクの低減	・茶産地育成事業の推進や新規茶畑開発 ・DLTC自社コーヒー農園の拡大 ・水源涵養活動による洪水緩和および流出抑制の取組み	P21	
			洪水による工場等操業停止	-	○	○	-	-				・生産拠点の操業停止による欠品発生、販売機会の損失 ・供給の安定性低下に伴うブランド価値の低下 ▶操業停止・復旧コスト発生、販売機会の損失	・BCPの高度化と情報共有 ・生産、物流拠点の地理的分散 ・設備レジリエンスの強化 ・最適在庫戦略の実施	・伊藤園ブロック生産システムおよびブロック物流システムの実施 ・災害対応マニュアルおよびBCPの整備 ・工場設備の災害対策強化	P22	
	慢性		干ばつによる原料調達の不安定化	○	-	-	-	-				・長期的な原料の収量減少 ・農地損失等による調達基盤の弱体化 ▶販売機会の損失、収益性の低下	・水資源管理の強化 ・気候変動に適応した品種開発 ・栽培技術の高度化と栽培体制強化	・水源涵養活動による水資源管理 ・茶産地育成事業の拡大 ・栽培技術の高度化 ・原料調達の複数化	P22	
			干ばつによる工場等操業停止	-	-	○	-	-				・工場用水の制約による生産能力低下 ・取水制限による操業停止または生産量減少 ▶操業停止・復旧コスト発生、販売機会の損失	・水ストレス地域の評価と対応策の最適化 ・水使用量削減と再利用の推進 ・水資源の安定確保に向けた取組み	・水源涵養活動による水資源確保 ・水使用量削減、リサイクル水の推進 ・水使用効率の良い設備への更新 ・Aqueductを使ったリスク分析と結果の共有	P22	
			気温上昇による原料調達不安定化、工場操業の不安定化	○	-	○	○	-				・原料品質、収量の低下 ・栽培適地の変化による原料調達の不安定化 ・調達コストの上昇 ▶調達基盤の再構築、販売機会の損失	・気候変動に適応した品種の選定開発 ・栽培適地の評価および産地の見直し ・栽培および製造環境の改善による事業レジリエンス強化	・緑茶栽培適地の見直し（北上） ・気候変動に強い緑茶新品種の開発 ・持続可能な農業の推進（肥料等） ・SBT（Science Based Targets）認定取得 ・コーヒー接ぎ木プロジェクト	P23	
			生態系サービスの劣化による原料調達不安定化（水資源、土壌、生物多様性）	○	-	-	○	-				・収量および品質の低下 ・回復に長期間を要する生態系機能の低下 ・原料調達基盤の持続可能性の低下 ▶販売機会の損失、収益性の低下	・持続可能な農業の推進 ・自然資本の保全、回復 ・生態系サービスの維持、強化	・持続可能な農業の推進（病害虫対策等） ・茶産地育成事業の推進 ・水源涵養活動の実施（飲料製造工場） ・希少生物保護活動の実施	P25	
	政策	自然資本	肥料、農業等使用制限による生産性低下	○	-	-	-	-	中	中	・投入資材制限による収量、品質の不安定化 ・代替資材導入等による生産コストの増加 ▶販売機会の損失、収益性の低下	・持続可能な農業への転換 ・肥料農業使用量の低減、代替資材への切り替え ・農家との連携強化による栽培レジリエンス強化	・持続可能な農業の推進（肥料等、病害虫対策等） ・緑茶新品種の選定 ・トレーサビリティ体制による栽培履歴管理	P25		
			土地・水利用規制強化による事業制約	○	-	○	-	-			・土地、水資源利用の制約による原料調達機会減少 ・工場増設や使用水排水規制強化による事業拡大制約 ▶事業成長機会の損失	・規制動向を踏まえた中長期ポートフォリオ策定 ・持続可能な農業の推進 ・OECD認定、30by30取得への貢献	・持続可能な農業の推進（肥料等） ・茶産地育成事業の推進や新規茶畑開発 ・規制動向のモニタリング	P25		
		気候変動	炭素税、カーボンプライシング、排出権コスト対応	○	○	○	-	-	大	低	短～長	・炭素価格導入による排出コスト増加 ・サプライチェーン全体でのコスト上昇 ▶販売機会の損失、収益性の低下	・GHG排出量削減による炭素コスト対応 ・カーボンニュートラルの推進 ・低炭素エネルギーへの転換	・再エネ導入と省エネの推進によるGHG排出量削減（電力切り替え、太陽光発電導入、EV導入等） ・サプライチェーン全体におけるGHG排出量削減	P26	
			エネルギー価格上昇	○	○	○	-	-			短～長	・製造、物流におけるエネルギーコスト増加 ・サプライチェーン全体的なコスト増加 ▶収益性の低下	・エネルギー利用効率向上による使用量削減 ・再エネ導入による価格変動リスクの低減 ・サプライチェーン体の取組み	・再エネの導入と省エネの推進（電力切り替え、太陽光発電、EV導入、省エネルギーの推進） ・サプライチェーン全体におけるGHG排出量削減	P26	
市場	自然資本	サステナブル商品需要への対応遅れ	-	-	-	○	-	中	低～中	中～長	・対応の遅れによる売上機会の喪失 ・評判、競争力の低下 ▶収益性の低下	・サステナブルな製品の開発、拡充 ・サステナブルな調達の強化 ・ステークホルダーとのコミュニケーション強化	・環境配慮型PET、生分解性フィルター拡大、ナイロンメッシュ削減 ・Green Tea for Good活動の推進 ・社員による対外的なアピールの強化	—		
		環境配慮材の導入	-	-	○	○	○	大	低	短～長	・資材価格上昇と調達の不安定化 ・対応遅れによるブランド価値、競争力低下 ▶収益性の低下	・循環型容器包装への転換 ・資材使用量の削減	・PETボトルの軽量化 ・環境配慮材（リサイクル材等）の利用拡大 ・生分解性フィルターの利用拡大	P27		
技術																

III. 戦略

III. 戦略

											TCFD		TNFD		
											ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理		指標と目標
機会	分類	事業機会	上流		直接操業		下流	影響度	準備度	発生時期	経営への影響 (事業インパクト)	戦略			
			原料栽培調達	原料輸送	製造販売	製品ブランド						廃棄	対応方針	実行策：伊藤園の取組み	
資源効率	自然資本	水利用効率の向上	○	-	○	-	-	小～中	高	短～中	・水コスト削減 ・操業安定性の向上 ・湯水リスク低減による事業継続性の向上 ▶コスト削減、収益性の向上	・圃場：効率的な水利用の推進 ・工場：リサイクル水利用の推進 ・水資源の保全および安定確保	・工場における水使用削減、リサイクル水の推進 ・水源涵養活動による水資源の安定強化 ・水源涵養率100%達成に向けた取組み		
		持続可能な農業の推進	○	-	-	○	-		中～高	中～長	・肥料と農業の最適化による生産コスト削減 ・原料品質向上 ・持続可能な農業による付加価値向上 ▶収益性の向上、ブランド価値向上	・持続可能な農業の推進 ・肥料や農業の使用量の最適化 ・持続可能な農業による付加価値創出	・茶殻堆肥の活用による化学肥料使用量削減 ・有機栽培の推進 ・バイオ炭導入の検討 ・茶産地育成事業を通じた持続可能な農業の推進		
	気候変動	エネルギー利用効率の向上	○	○	○	-	-	中	高	短	・エネルギーコストの削減 ・製造コストの低減 ▶収益性の向上	・エネルギー利用効率の向上 ・設備更新による省エネルギー化 ・サプライチェーン全体での効率化	・高効率設備への更新 ・ブロック生産、ブロック物流の推進 ・営業車両の電動化		
		GHG排出量削減による炭素コスト回避	○	○	○	○	-		中	中～長	・炭素コストの低減 ・脱炭素社会への適応による競争力向上 ▶収益性の向上、企業価値向上	・バリューチェーン全体での脱炭素の推進 ・再生可能エネルギー導入の推進 ・エネルギー利用効率の向上	・再エネの導入と省エネの推進 (電力切り替え、太陽光発電、EV導入、省エネルギーの推進) ・サプライチェーン全体におけるGHG排出量削減 ・ブロック生産、ブロック物流の推進		
製品サービス	容器包装	サステナブル製品需要の拡大	-	-	○	○	○	中～大		中	・サステナブル製品需要による売上増加 ・競争力の強化 ▶収益性の向上、企業価値の向上	・サステナブルな製品の開発および拡充 ・サステナブルな調達の推進 ・環境価値の訴求	・生分解性フィルターの導入拡大 ・環境配慮型PET容器的の拡大 ・水源涵養活動の推進 ・当社社員による情報発信		
		気温上昇に伴う無糖茶、清涼飲料水の需要拡大	-	-	○	○	-		高	短～中	・夏季需要の市場拡大に伴う販売数量増加 ・無糖茶および清涼飲料市場の拡大 ▶収益性の向上、ブランド価値の向上	・高温環境下での需要拡大を見据えた商品および販売戦略 ・安定供給体制の構築による需要の取り込み	・盛夏向け商品の開発 冷水抽出用簡便性リーフ商品、熱中症対策飲料等 ・安定供給可能な生産体制の構築 ・キャンペーン等販売体制の強化		
レジリエンス	気候変動	気候変動に強い原料調達体制の構築	○	-	○	○	-	大		中～長	・品質の安定によるブランド価値の維持、向上 ・安定供給による売上の安定化 ・持続的な原料調達を通じた競争優位性 ▶企業価値の向上	・気候変動の中での栽培体制強化 ・原料調達ポートフォリオの最適化 ・栽培技術および営農管理のDX化、高度化	・茶産地育成事業による農業の推進 ・DLTC自社コーヒー農園の活用 ・専門の技術部隊による気候変動対策 ・営農管理ツールアグリノートを使用した高度化		
		気候変動に適応した原料品種の開発	○	-	○	○	-		中		・原料の安定調達 ・品質向上および均質化 ・差別化された原料調達による競争優位性向上 ▶企業価値の向上	・気候変動に適応した新品種の開発 ・高品質かつ高収量な原料の安定確保 ・品種多様化による調達リスクの分散	・茶業研究所との共同研究 ・気候変動や病害虫に強い新品種の開発 ・栽培適地に応じた品種選定の推進		
ブランド	自然資本	環境活動実施の認知向上	○	-	-	○	-	中	高	短～長	・環境活動に対する認知向上による売上増加 ・企業イメージおよびブランド価値の向上 ▶収益性の向上、企業価値の向上	・環境および自然資本保全活動の推進 ・ステークホルダーへの情報発信強化 ・環境価値のブランド価値への転換	・GreenTea for Good活動の推進 ・持続可能な農業、水源涵養活動、希少生物保護活動の推進 ・社員による対外的なアピールの強化		

III. 戦略

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

ア) レジリエンスの評価にあたり実施した手法

当社グループは、気候変動および自然関連課題に対する事業のレジリエンスを評価するため、TCFD提言およびTNFD提言に基づく分析を実施しています。

気候変動については、1.5/2°Cシナリオおよび4°Cシナリオを用いたシナリオ分析を実施し、バリューチェーンへの影響を評価しました。

自然関連課題については、TNFDが推奨するLEAPアプローチを適用し、ENCOREを活用した自然資本への依存およびインパクトの評価、IBATによる生物多様性の重要地域分析、Aqueductによる水リスク分析を実施しました。

また、特定したリスクと機会について、影響度、準備度および発生時期の観点から評価し、事業戦略およびリスク管理体制を踏まえた検討を行いました。その結果、当社グループでは、気候変動および自然関連課題に対するレジリエンス向上に向け、下記の取り組み等実施しています。詳細はリスクと機会の表をご参照ください。

- ・1976年から継続する茶産地育成事業
 - ・トレーサビリティ制度の構築
 - ・持続可能な農業の推進
 - ・複数産地からの調達による原料調達リスクの分散
 - ・コーヒー事業における自社農園の活用
 - ・水源涵養活動による水資源保全
 - ・BCPの整備およびサプライヤーとの連携強化
- などの施策を継続的に実施していることが挙げられます。

また、優先地域の分析の結果、一部の原料生産地域および事業拠点において、水リスクや生物多様性への影響に関する課題を確認しましたが、現時点では事業継続に重大な影響は生じていないものの、将来的な影響発現リスクが存在すると認識しています。また、現在の取り組みによってリスク低減を図っていますが、気候変動の進行速度や自然資本の劣化の程度によっては、原材料供給量の減少や調達コストの上昇等を通じて、事業および財務に重大な影響が生じる可能性があります。そのため、継続的なモニタリングと対応策の強化を進めていきます。

当社グループは、今後も優先地域および重要原材料を中心に分析および評価を継続し、リスク管理手法の高度化と事業レジリエンスの向上を図っていきます。

⑤【Prepare】今後の取組、活動

Prepareでは、Assessにおいて特定した気候関連および自然関連のリスクと機会に対する対応策を整理し、事業戦略およびリスク管理へ反映しています。

当社グループは、自然資本を単なる環境課題ではなく、事業継続性および中長期的な企業価値向上に直結する経営課題として認識しています。そのため、自然資本への依存およびインパクトを適切に把握・管理するとともに、負のインパクトの低減および自然資本の保全・回復を推進し、気候変動および自然関連課題に対するレジリエンスの強化に取り組んでいます。

今後は、以下の取組みを重点的に推進していきます。

- ・茶産地育成事業を通じた持続可能な農業の推進
- ・原料調達先との連携強化および調達リスクの分散
- ・水源涵養活動の拡大による流域単位での自然資本保全
- ・工場および物流拠点における水使用量削減および水利用効率向上
- ・再生可能エネルギー導入および省エネルギー活動の推進
- ・生物多様性に配慮した事業活動およびサプライチェーン管理の強化
- ・優先地域における継続的なモニタリングおよび改善活動
- ・トレーサビリティ制度を活用したサプライチェーン管理の高度化

また、リスクに対する指標と目標を明確化し、目標設定に反映させ、サステナビリティ推進委員会において管理していきます。既に管理しているGHG排出量、水使用量等の指標に加え、今後は自然資本への依存およびインパクトの把握に向けた指標の整備を進めるとともに、自然関連課題の定量評価手法の高度化に取り組んでいきます。

さらに、LEAP分析を継続的に更新し、気候関連および自然関連リスクと機会に関する評価結果を事業戦略、投資判断、リスク管理およびKPIマネジメントへ統合することで、ネイチャーポジティブな社会の実現への貢献と持続的な企業価値向上の両立を目指します。

ア) ミティゲーションヒエラルキーに基づく対応

当社グループは、自然資本へのインパクト低減および自然資本の保全・回復に向けて、ミティゲーションヒエラルキーの考え方にに基づき対応を進めています。

III. 戦略

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

回避：高リスク地域の把握、サステナブル調達推進
軽減：環境配慮型の持続可能な農業の推進、水使用量削減、省エネルギー活動
回復・再生：水源涵養活動、希少生物保全活動
変革：茶産地育成事業、持続可能なバリューチェーンの構築

これらの取組みを通じて、自然資本への依存とインパクトの双方を適切に管理し、気候変動および自然関連課題に対する事業レジリエンスのさらなる向上を図っていきます。

なお、前段のAssessで特定したリスクに対する具体的な対策は、後述の「リスクに対応した実行策」において物理的リスク・移行リスクの区分ごとに詳細を記載しています。

ネイチャーポジティブな社会を目指すためのフレームワーク



IV. リスクとインパクトの管理

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

当社グループは気候変動および自然関連課題が、事業継続性、収益性および企業価値に影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しています。LEAPアプローチによる分析結果を踏まえ、自然資本への依存とインパクトから生じるリスクと機会を特定し、既存のリスクマネジメントプロセスへ統合して管理しています。

特定したリスクと機会については、影響度、準備度と発生時期の観点から評価を行い、重要度に応じて優先順位づけを実施しています。

気候変動および自然関連課題に関するリスクと機会は、サステナビリティ推進委員会（環境分科会含む）において評価、管理しています。特定されたリスクと機会は既存のERMに統合し、重要度に応じて取締役会へ報告しています。

これらのリスクと機会に関する評価結果は、取締役会、事業計画の策定、原料調達方針の検討および設備投資判断等の既存の経営管理プロセスに反映しています。

また、優先地域および重要原材料を対象として継続的なモニタリングを実施し、水リスク、生物多様性への影響および原料調達への影響等についてサステナビリティ推進委員会においてモニタリングしています。

さらに、サプライヤーや取引先との対話を通じて気候変動および自然関連課題への対応状況を把握するとともに、原材料調達に係るリスク低減およびサプライチェーン全体のレジリエンス向上に取り組んでいます。

加えて、業界団体や行政機関との対話を通じて、気候変動、生物多様性、および水資源に関する政策動向や社会的要請の把握に努めています。これらの情報はリスクと機会の継続的な見直しに活用するとともに、事業活動への影響評価および対応策の検討に反映しています。

今後も、LEAPアプローチによる分析結果やモニタリング結果を踏まえ、リスク管理手法の高度化を図るとともに、自然関連課題を含むサステナビリティリスクと機会の統合的な管理を推進していきます。

V. 指標と目標

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

当社グループでは気候変動および自然関連課題への対応状況を把握し、適切な管理を行うため、各種指標を設定し継続的にモニタリングを実施しています。

気候関連課題についてはGHG排出量、再生可能エネルギー利用率、省エネルギー活動等を主要な管理指標として設定し、目標達成に向けた進捗管理を行っています。

自然関連課題については、水使用量、水使用原単位、水源涵養活動、持続可能な農業に関する取組み等を管理指標として活用しています。また、LEAP分析で特定した優先地域および重要原材料を対象に、自然資本への依存およびインパクトの把握を進めています。

また、自然関連課題に関する国際的なガイダンスに加え、ネイチャーポジティブに関する共通指標および評価手法の整備動向を踏まえながら、定量的な目標設定の検討を進め、事業戦略やリスク管理と連動させることで、ネイチャーポジティブな社会の実現に向けた管理体制の高度化を進めていきます。

i. リスクに対応した実行策

リスク1：洪水による原料調達不安定化

物理的 急性

実行策①茶産地育成事業の拡大

農業に深く関わる企業として、当社グループでは安心・安全で高品質な緑茶原料の安定調達と国内農業の課題解決の両立に取り組むため、1976年に「茶産地育成事業」を立ち上げました。この取組みは当社独自の取組みであり、各地の茶産地から茶葉を全量買い取りする「契約栽培」と耕作放棄地などを大規模な茶園に造成して茶葉を生産する「新産地事業」から構成されています。

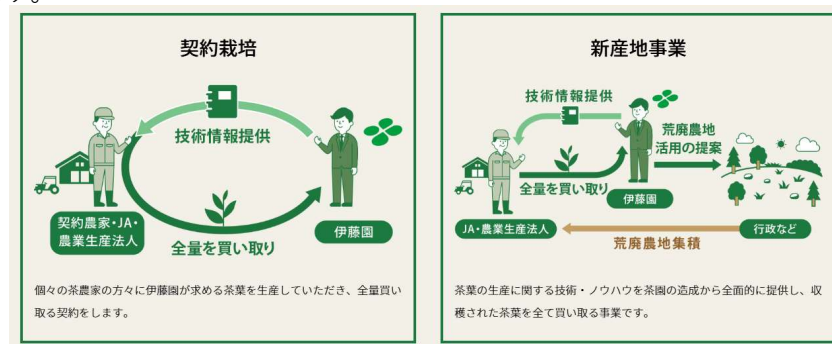
就農者の高齢化問題や農家の後継者不足等茶農家が抱える課題解決をきっかけに取組みを始め、今では、当社緑茶飲料、リーフ製品の安心・安全、高品質な緑茶原料の安定供給につながっています。

また、増加する耕作放棄地は長期間放置することにより植生が偏り、生物多様性の低下につながることが考えられますが、人の手を適切に加え、茶畑に転換することで農地としての機能維持に加え、土壤保全や雨水の浸透促進など水環境の維持にも貢献しています。

茶産地育成事業では、当社社員が茶園や工場などに赴き、茶栽培方法や茶葉生産な

どの技術情報を提供し、栽培記録等を共有いただきながら、契約農家とともに茶栽培に取り組んでいます。また、環境を配慮した農業を進める上で、試験的な取組みも一部の茶畑で実施し、サステナビリティに配慮しています。

当社グループでは茶産地育成事業を気候変動や生産者減少に伴う原料調達リスクに対する重要な適応策と位置付けており、中長期的な原料調達基盤の維持・強化につなげています。



KPI	2024年4月期 実績	2025年4月期 実績	2026年4月期 速報値	2031年4月期 目標
茶産地育成事業 面積拡大	2,512ha	2,585ha	2,648ha	2,800ha

契約農園



V. 指標と目標

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

実行策②DLTC自社コーヒー農園の拡大

当社グループでは、気候変動や自然関連課題によるコーヒー豆の供給不安定化のリスクへの対応として、グループ会社のDLTC社が保有するコスタリカ自社農園の活用を進めていきます。

自社農園では栽培方法や生産管理をみずから管理できる可能性が高いため、病害虫対策や栽培技術の高度化、土壌保全などの取組みを迅速に実施することができます。自社農園を活用した技術開発や生産性向上を進め、コーヒー事業における栽培技術の蓄積および供給安定性の向上を図ります。

実行策③水源涵養活動による洪水緩和および流出抑制の取組み

原料原産地および製造拠点周辺における洪水や土壌流出等の自然災害リスクの低減も水源涵養活動の目的の一つです。森林は降雨を一時的に貯留し、土壌の流出を抑制する機能を有しており、洪水リスクの緩和や土砂流出の防止に寄与しています。また、土壌流出の抑制は農地の保全や水質維持にもつながります。当社グループでは森林保全活動を通じて対象地域の健全性向上に取組み、事業継続性の強化を図っていきます。

また、水源涵養活動は地下水涵養機能や流出抑制機能を通じて、原料原産地および取水地域の水資源安定化に寄与し、流域全体の水資源保全および事業継続性の強化につながると考えています。

リスク2：洪水による工場等操業停止

物理的 急性

実行策 伊藤園ブロック生産およびブロック物流システム

製造工程においては適時、設備の更新を行うことで生産効率向上を進め、飲料製造委託工場との連携を通じてエネルギー使用量の削減を推進しています。また、再生可能エネルギーの活用や設備運用の最適化によりサプライチェーン全体で脱炭素化を進めています。

物流分野においてはブロック生産、ブロック物流システムを活用し、輸送距離の短縮および積載効率の向上を図っています。また、物流拠点の最適配置や配送の効率化を進めることで輸送に伴うGHG排出量の削減に取り組んでいます。

これらの取組みにより、バリューチェーン全体でのGHG排出量削減を進めるとともに、原材料調達から製造・物流までのサプライチェーンレジリエンス向上を図っています。

リスク3：干ばつによる原料調達の不安定化

物理的 慢性

実行策 栽培技術の高度化

当社グループでは気候変動や病害虫の発生による収量および品質の低下を防止するため、茶産地育成事業を通じて栽培技術の高度化を推進しています。営農支援ツール「アグリノート」の活用による施肥・防除管理の高度化、適切な摘採時期の管理、気候変動に対応した栽培技術の導入支援などを実施しています。これらの取組みにより収量と品質の安定化を図り、原料調達リスクの低減につなげています。



リスク4：干ばつによる工場等操業停止

物理的 慢性

実行策 水使用量削減、リサイクル水の推進

飲料製造委託工場については取水量および排水水質を継続的に管理し、水使用量削減やカスケード利用を推進しています。これらの取組みにより、将来的な水関連規制への対応および事業継続性の向上を図っています。

現在は流量計による使用水の把握を行っており、翌年以降、水使用量の削減を協議していきます。

管理対象は、自社工場および協力工場の自社専用ラインとしています。

KPI	2024年4月期 実績	2025年4月期 実績	2026年4月期 速報値	2031年4月期 目標
水使用量（原単位）	4.3m ³ /kl	4.2m ³ /kl	4.5m ³ /kl	3.0m ³ /kl以下

V. 指標と目標

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

リスク5：気温上昇による原料調達不安定化、工場操業の不安定化

実行策① 緑茶栽培適地の見直し

物理的

急性

緑茶は元来亜熱帯性植物であり、寒さにはあまり強くないため、栽培適地は主に関東以西とされています。しかし、茶樹が芽を出す際には一定期間、低温状況にさらされることで休眠期間となり、その後一斉に新芽を出すと言われています。気温上昇等により、休眠期間を経ない場合は芽が出るタイミングが不揃いになり、一番茶の減収につながる恐れがあるなど、気温上昇に適切に対応できない場合は、地域によっては収量の減少につながる可能性もあると考えられます。

また、夏季の高温・少雨が茶樹に与える影響についても、今後精緻な調査が必要なものの、過去に干ばつによる落葉や葉枯等の影響で翌年一番茶の収量が減少した事例があり、気候変動によっては同様の影響が生じる可能性があります。今後、気候変動により平均気温がさらに高まる傾向が確認された場合には、茶産地を北に求めていく必要が出てくると考えています。

茶畑の商業的生産地域



実行策② 気候変動に強い緑茶品種の開発

当社グループは、気候変動による気温上昇や降水パターンの変化、生物多様性の変化に伴う病害虫リスクの増加等が、茶葉の収量および品質に影響を与える重要なリスクであると認識しています。そのため、茶産地育成事業を通じた栽培技術の高度化、栽培適地の検討および調達先の分散化に加え、気候変動への適応力を有する茶品種の選定・開発を進めてきました。

2025年には埼玉県茶業研究所と共同で育成した茶の新品種「彩の女神」および「彩の糸」を品種登録出願しました。「彩の女神」は高収量かつ極晩生品種であり、摘採時期の分散による安定的な生産体制の構築に寄与することが期待されています。また「彩の糸」は病害虫抵抗性が高く、有機栽培への適性を有していることから、将来的な環境配慮型農業の推進、および安定調達に貢献すると考えています。

当社グループでは、今後も新品種の導入および普及を進めることで、気候変動および自然関連課題に対する原料調達レジリエンスの向上を図ります。新品種の育成は自然関連リスクへの対応策であると同時に、将来的な競争優位性を構築する戦略投資としても位置付けています。

茶新品種の開発の様子



V. 指標と目標

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

実行策③持続可能な農業の推進（肥料等）

茶産地育成事業を通じた環境配慮型の持続可能な農業を推進しています。茶殻堆肥の活用における化学肥料使用量の削減や、バイオ炭活用の検討、有機栽培の推進などを通じて、原料生産段階におけるGHG排出量の削減および土壌への炭素固定を検討しています。

バイオ炭製造の様子



実行策④SBT認定取得による気候変動対策の推進

脱炭素経営が求められている中、当社グループでも2030年、2050年の目標を提示し、脱炭素の取組みをサプライチェーン全体を通して推進しています。

SBT (Science Based Targets) の認定取得に向け、認証機関であるSBTiにコミットメントレターを2024年11月に提出しました。

また、企業はネイチャーポジティブな社会の実現を目指し、自然資本および生物多様性への配慮を行い、マイナスの影響を削減し、プラスの影響を強化できるような行動が求められています。伊藤園グループとして、目標を立て達成できるように対応を推進していきます。



実行策⑤コーヒー接ぎ木プロジェクト

気候変動による影響は、コーヒーについても深刻な状況であることを把握しています。地球温暖化による環境変化に伴い、コーヒー（アラビカ種）の栽培適地は現在の50%にまで減少するとWCR(World Coffee Research)は警鐘を鳴らしています（コーヒー2050年問題）。また、病虫害の影響も現在よりも深刻になると認識しています。さらに、全世界でのコーヒー消費量も右肩上がりであるため、将来的に、おいしいコーヒーを飲むことが難しくなる可能性があります。

そこで当社グループでは、引き続きグループ会社のコスタリカ自社農園での栽培管理の充実と、複数産地からのコーヒー豆の購入を実施していきます。

また、タリーズ社の取組みとして、一部地域において「接ぎ木プロジェクト」として、耐病性がある台木に、味わい高く、良い品質の穂木を接ぐことで、コーヒー豆栽培の維持に取り組んでいます。

コーヒーのおいしさと未来を守る ペルー「接ぎ木プロジェクト」

タリーズコーヒージャパンでは各国の産地に深く入り込み、品質向上に取り組んでいます。そのひとつが、ペルーのセンフロカフェ農協と2019年から取組む「接ぎ木プロジェクト」です。地球温暖化や度重なる品種改良などの要因から、現代では希少とされる原種に近いコーヒーを現地の生産者と協力してテストを行い、2024年に本格的に生産を開始しました。今後も品種の個性が現れたおいしいコーヒーを生産し、お客様に感動の一杯をお届けできるように注力していきます。



V. 指標と目標

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

リスク6：生態系サービスの劣化による原料調達不安定化

物理的 慢性

実行策①飲料製造工場での水源涵養活動

飲料製造で使用する水源を水質・水量ともに良好な状態に保つため、飲料製造委託工場と協働して製造工場の水源地で涵養活動に取り組んでいます。健全な森林の維持・育成のための植樹や川底の整備など、製造工場の水源である森林の整備といった水源涵養活動を行うことで、水源地の保護に努めています。

2031年4月期までに飲料製造工場での取水量に対する水源涵養率100%以上という目標の達成に向けて、今後も委託製造量が多い工場や湧水、洪水リスクが比較的高い地域にある工場を中心に、飲料製造委託先と協働し、水資源の保全に取り組みます。

2023年4月期より飲料製造委託会社の皆様とともに、自治体と連携した森林保全活動に取り組んでいます。今後も対象工場、管理活動面積を拡大するとともに良質な水源地の保全に努めていきます。

これらの活動は洪水湧水リスクの低減のみならず、生物多様性や森林生態系の維持回復に寄与すると考えています。

沖縄工場 取水口等清掃活動



実行策②持続可能な農業の推進（病虫害対策）

病虫害の発生による茶栽培への被害について、自然資本および生物多様性保全を考慮した対策を推進しています。

茶産地育成事業の茶畑では化学農薬や化学肥料の使用量適正化の実証実験を実施しています。また、茶殻に残る窒素成分に着目し、緑茶飲料製造時に発生する茶殻の一部を堆肥化し、化学肥料の代わりに茶畑で施用する循環型農業の実証実験にも取り組んでいます。

循環型農業のサイクル



リスク7：肥料・農薬等使用制限による生産性低下

移行 政策

リスク8：土地・水利用規制強化による事業制約

移行 政策

実行策 適正な農業管理

土地利用規制や水利用規制の強化に備え、茶産地育成事業を通じて契約農家と連携した適切な栽培管理を推進しています。農薬や肥料の適正利用、水使用量の管理および栽培履歴の管理を進めることで、将来的な規制強化への対応力向上を図っています。

今後強化が予想される森林破壊規制、水利用規制への対応に向けて、調達先との連携による情報収集を含め、管理体制の構築を進めていきます。

V. 指標と目標

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

リスク 9：炭素税、カーボンプライシング、排出権コスト対応

実行策 GHG排出量削減

移行政策

気候変動の将来的な影響として、炭素税の導入された場合、当社グループのGHG排出量に応じた税負担により、コストの増加が発生すると想定しています。

2031年4月期の影響額算定については、社内炭素価格として設定した15,000円を使用した結果、約14億円のコスト増加を見込んでいます。一方、2051年4月期の影響額算定については、国際エネルギー機関（IEA）の想定を基準として試算し、約38億円のコスト増加の可能性がある見込んでいます。

しかし、当社グループではGHG排出量削減目標を2031年4月期に50%削減、2051年4月期にはネットゼロを掲げています。目標を達成した場合は、2031年4月期に約7.1億円、2051年4月期に約37億円の削減効果が見込まれます。

GHG排出量削減の施策としては、再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入強化等を推進しています。

	2031年4月期			2051年4月期		
	GHG排出量 tCO2	炭素税 円/tCO2	影響額 百万円	GHG排出量 tCO2	炭素税 円/tCO2	影響額 百万円
GHG排出量削減対策なし	94,689	15,000	1,420	94,689	40,000	3,788
GHG排出量削減目標を達成した場合	47,345	15,000	710	0	40,000	0
目標達成時の差額	-	-	▲710	-	-	▲3,788

※数値は確認中・確定後に反映予定
※炭素税価格想定：2031年4月期は当社独自のICP（社内炭素価格：15,000円/tCO2）、2051年4月期はIEA「World Energy Outlook」の試算価格（250ドル/tCO2 1ドル＝160円換算）に基づき算出。

リスク 1 0：エネルギー価格上昇

移行市場

実行策①再生可能エネルギーの導入

当社グループにおけるGHG排出量のうちScope1は営業車両由来GHGが最も大きな要因となっていることを認識しています。そこで、エコドライブの推進や営業ルートの効率化により、燃料使用量の削減を進めるとともに、GHG排出量の少ない新エネルギー車（EV、HV、PHV、FCV）への切り替えを進めています。

2026年4月期の自社車両における電動車比率は10.8%となりました。



KPI	2024年4月期 実績	2025年4月期 実績	2026年4月期 速報値	2031年4月期 目標
電動車 導入割合	8.7%	9.7%	10.8%	25%

実行策②再生可能エネルギー由来電力導入

Scope2削減のため太陽光発電設備の導入や使用電力の再生可能エネルギー化と省エネルギーを進めています。太陽光発電設備は伊藤園の静岡工場、神戸工場、グループ企業の伊藤園フードシステムに導入しています。また、当社グループの企業のうち再生可能エネルギーの使用割合は21.7%となっています。

当社グループGHG排出量のうちScope3が排出量全体の大部分を占めています。原材料調達および容器包装を重点カテゴリーとして認識しており、サプライヤーとの協働を通じてGHG排出量削減を推進していきます。



伊藤園 神戸工場
(2023年1月設置)



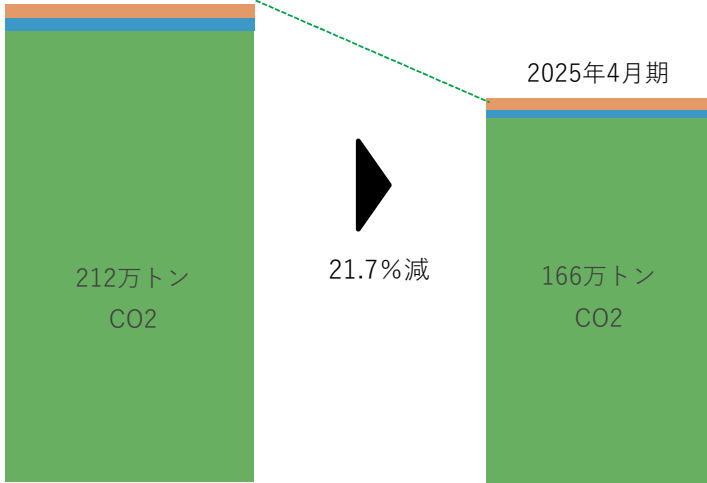
KPI	2024年4月期 実績	2025年4月期 実績	2026年4月期 速報値	2031年4月期 目標
再エネ電力 導入割合	11.1%	16.7%	21.7%	75%

V. 指標と目標

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

KPI	2024年4月期 実績	2025年4月期 実績	2026年4月期 速報値	2031年4月期 目標
GHG排出量削減 Scope1 + 2	▲17.9%	▲20.7%	▲25.3%	▲50%
GHG排出量削減 Scope 3	▲24.1%	▲24.3%	▲20.9%	▲30%

当社グループのGHG排出量（Scope 1 + 2 + 3）の推移
2019年4月期



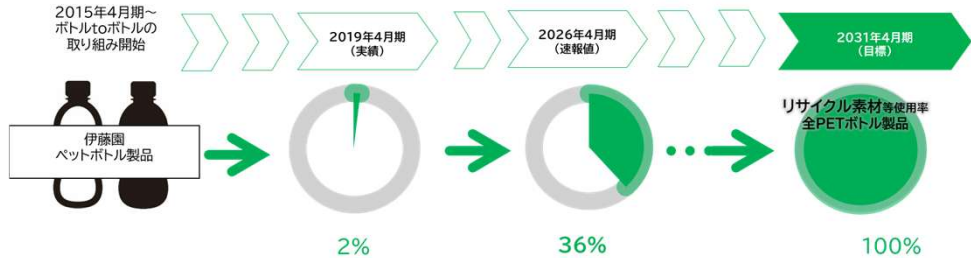
リスク 1 1：環境配慮材の導入

移行 技術

実行策 リサイクル材等の利用拡大

容器包装については、PETボトルの軽量化やリサイクルPET樹脂の利用を推進し、バージン樹脂使用量を削減することで、GHG排出量の削減に取り組んでいます。

当社グループでは、リサイクル材等の使用割合を2031年4月期までに100%とする目標を掲げ、PETボトルの水平リサイクルを推進しています。この目標に向け、事業者や自治体と連携したボトルtoボトルの推進や、適正な分別排出に関する消費者への啓発にも積極的に取り組んでいます。2026年4月期のリサイクル樹脂等比率は36%です。



KPI	2024年4月期 実績	2025年4月期 実績	2026年4月期 速報値	2031年4月期 目標
リサイクル材等 使用率	32%	45%	36%	100%

※2026年4月期速報値より、算出方法を変更しました。

V. 指標と目標

TCFD		TNFD	
ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標

自然への依存・インパクトに関するグローバル中核開示指標を下記の通り設定しています。

測定指標番号	自然の変化の要因	指標	測定指標	目標	2024年4月期実績	2025年4月期実績	2026年4月期速報値	参照ページ
-	気候変動	GHG排出量	・ GHG排出量 (伊藤園サステナビリティデータ参照)	2031年4月期 Scope1・2 ▲50%削減 Scope3 ▲30%削減	S1, 2 ▲18.1% S3 ▲24.9%	S1, 2 ▲21.3% S3 ▲24.3%	S1, 2 ▲25.3% S3 ▲20.9%	P27
C1.0	陸/淡水/海洋利用の変化	総空間フットプリント	・ 茶産地育成事業面積	2031年4月期 2,800ha	2,512ha	2,585ha	2,648ha	P21
C1.1		陸/淡水/海洋の利用変化の範囲	-	-	-	-	-	-
C2.0	汚染/汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	・ 工場由来の土壌放出物なし ・ 農薬/肥料ポジティブリストに基づく使用	-	-	-	-	-
C2.1		廃水排出	・ 排出先別排水量(伊藤園サステナビリティデータ参照) ・ 原単位あたりの水使用量	2031年4月期 原単位あたりの水使用量 3.0m ³ /kℓ	4.3m ³ /kl	4.2m ³ /kl	4.5 m ³ /kl	P22
C2.2		廃棄物の発生と処理	廃棄物排出量と再資源化率	再資源化率90%以上	94.8%	94.4%	94.5%	-
C2.3		プラスチック汚染	PETボトル リサイクル材使用率目標	2031年4月期 PETボトルリサイクル材等使用 100%	32%	45%	36%	P27
C2.4		GHG以外の大気汚染物質総量	NO _x 、SO _x 、VOC	-	121.3/3.5/0.0 _t	117.5/2.4/0.0 _t	107.5/2.1/0.0 _t	-
C3.0	資源使用/資源補充	水不足地域からの取水量と消費量	水源別取水量 (伊藤園サステナビリティデータ参照)	2031年4月期 水源涵養率100%以上	17,679千m ³	15,251千m ³	13,861千m ³	-
C3.1		陸/海洋/淡水から調達する 高リスク天然一次産品の量	エネルギー使用量 (伊藤園サステナビリティデータ参照)	-	1,492千GJ	1,417千GJ	1,422千GJ	-
C4.0	侵略的外来種	ブレースホルダー指標 (侵略的外来種)	検討中	-	-	-	-	-
C5.0	自然の状態	ブレースホルダー指標 (生態系の状態)						
		ブレースホルダー指標 (種の絶滅リスク)						